

北朝鮮の地政学的リスクが高まる中での衆院選である。日本が選挙を行っている間にも、北朝鮮は一刻と米本土まで到達する大陸間弾道ミサイル(ICBM)の保有に向け突き進んでいる。北朝鮮は既に米本土まで到達するミサイルとそこに搭載する核の小型化の実験に成功している。あとは、数回のミサイル実験で弾頭の大気圏再突入技術を獲得すればICBMは完成すると言われ、それは早ければ

危機対応 具体策論じよ

になるのか、あるいは物別れになるのか、いずれにしても予断を許さない。

北朝鮮を巡る緊張のエスカレートは国民にとり重大な問題である。選挙戦では各党がこの国家的危機をいかに乗り越えるのかの具体策を論じねばならない。自民党の公約は北朝鮮からの核・ミサイル攻撃を念頭に地下シェルターの整備などの具体案を盛り込んでいる。一方、希望の党は北朝鮮への対応にはあまり踏み込んでいない。

来年初めと米国防情報局(DIA)は見積もる。

それに対し米国は北朝鮮を先制攻撃して核を強制的に除去するか、北朝鮮に核保有を認めるとの二つに一つしか選択肢がない段階にまで情勢は緊迫している。前者では韓国や日本へ大きな被害が及ぶ可能性がある。韓

国に駐在したり研修などで一時滞在したりする約6万人と推定される日本人の避難対策はどうするのか。朝鮮戦争では約200万人もの避難民が日本に押し寄せたという。難民対策はあるのか。後者であれば核を持った金正恩体制が存続し威嚇外交の継続となる。北朝鮮との和平

とすれば、戦後賠償金や慰安婦問題、さらにも拉致被害者の帰国といった外交的難題が予想される。

金正恩朝鮮労働党委員長が核を放棄することはあり得ない。核開発を放棄したりピリアのカダフィ大佐の独裁者政権は米国により崩壊させられた。しかし、北朝鮮が米本土に到達するICBMを持てば、米国は北朝鮮を核攻撃できなくなる。

論者識者連続 争点を問う



かわかみ・たかし 1965年熊本県生まれ。大阪大博士。防衛研究所主任研究員、北陸大教授などを経て現職。拓殖大海外事情研究所所長も兼務。専門は米国の政治・外交、日米関係。

拓殖大教授

川上 高司氏

トランプ米大統領は11月に訪中し習近平国家主席と北朝鮮問題を話し合う予定だ。第2次世界大戦の終結前、降伏後のドイツの分割や国際秩序を決めたヤルタ会談を再現するようなこと

核・ミサイル開発に拍車を掛ける北朝鮮と核放棄を要求する米国の間で、一歩も引かない緊張した局面が長期化している。安倍晋三首相が「国難」と位置づけ争点化する危機への対処を専門家が論じた。

緊張続く 北朝鮮情勢



やなぎさわ・きょうじ 1946年東京生まれ。東京大卒。防衛庁(現防衛省)入庁。官房長などを経て2004~09年内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)。

元内閣官房副長官補

柳沢 協二氏

え、首相の力説する圧力路線と全国瞬時警報システム(Jアラート)による避難の奨励は、戦争に巻き込まれるのではないかと不安を国民に抱かせるに十分な効果がある。しかし、北朝鮮問題を解決する道筋は一向に見えない。

北朝鮮が意志を変えない以上、選択肢は二つしかない。戦争か、対話によって核・ミサイル放棄のインセンティブを与えらるかだ。戦争を選択できないなら、日本のとるべき道は二つしかない。

それは、米国と歩調を合わせた圧力路線で緊張を高めるのではなく、米朝間の敵対関係を緩和

だ。この構図は、1994年の核危機以来変わっていない。

従って、日本が米国と一緒に北朝鮮に軍事的な威嚇や国連安全保障理事会を通じた制裁を強めるだけの圧力外交は、かえって北朝鮮の態度を硬化させて逆効果となるだろう。

核・ミサイル開発をますます加速させてしまう。そして、圧力強化で緊張が高まれば、突発的な戦争のリスクも高まる。戦争となれば、日本と韓国も甚大な被害を受けかねない。これこそが、まさに国難である。

北朝鮮の核を持つ動機が米国からの体制保証であるとすれば、米朝の緊張緩和こそ、北朝鮮の脅威をなくすための必要条件となる。

そもそも北朝鮮が核・ミサイル開発を推し進める理由は、米朝から自国をつぶされたいという国家体制の保証を求めるため

つまり、圧力路線は北朝鮮の高める効果がある。衆院選を控

日本は、唯一の被爆国として、北朝鮮に対して、核・ミサイル保有が自国の利益にならないばかりか、国際社会の潮流にも逆行することを訴えていく使命がある。容易なことではないが、それが戦争せずに脅威をなくすための唯一の方法だ。

米朝対話へ働き掛けを

米朝対話へ働き掛けを

米朝対話へ働き掛けを